

第 4 5 期

決 算 公 告

2 0 2 2 年 度
(令和4年度)

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号
株式会社 東レリサーチセンター

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

株式会社 東レリサーチセンター

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
資 産		負 債	
流動資産	3,059	流動負債	3,953
現金預金	239	短期借入金	1,552
受取手形	58	未払金	744
売掛金	2,229	未払費用	977
仕掛品	237	前受金	84
貯蔵品	19	預り金	9
前払費用	86	賞与引当金	587
短期貸付金	105		
短期債権	86	固定負債	82
		役員退職慰労引当金	82
固定資産	6,455	負債合計	4,035
有形固定資産	5,860	(純資産の部)	
建物	3,651	株主資本	5,479
工器具備品	2,162	資本金	250
建設仮勘定	48		
無形固定資産	113	利益剰余金	5,229
ソフトウェア	113	利益準備金	63
施設利用権	1	その他利益剰余金	5,166
投資その他の資産	481	別途積立金	3,450
投資有価証券	5	繰越利益剰余金	1,716
関係会社株式	109		
長期前払費用	15	純資産合計	5,479
その他投資	56		
繰延税金資産	297	負債及び純資産合計	9,514
資産合計	9,514		

損益計算書

〔自 2022年 4月 1日〕
〔至 2023年 3月 31日〕

株式会社 東レリサーチセンター
(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
売 上 高	百万円 9,238
売 上 原 価	6,427
売 上 総 利 益	2,811
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,121
営 業 利 益	689
<u>営 業 外 収 益</u>	<u>3</u>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1
雑 収 益	3
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>5</u>
支 払 利 息	1
雑 損 失	5
経 常 利 益	687
<u>特 別 利 益</u>	<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0
<u>特 別 損 失</u>	<u>413</u>
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	31
減 損 損 失	83
事 務 所 移 転 費 用	299
税 引 前 当 期 純 利 益	274
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-) 96
法 人 税 等 調 整 額	-) △ 17
当 期 純 利 益	195

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

:時価法

市場価格のない株式等

:移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品・貯蔵品 :移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 :定額法。

(リース資産を除く)

無形固定資産 :定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期

(リース資産を除く) 間(5年)に基づく定額法。

リース資産 :所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 :従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金 :役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定による期末要支給額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

収益計上基準 :売上計上は、検収基準による方法

費用計上基準 :仕入計上は検収基準による方法
その他の費用は発生基準による方法

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の期末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 500,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

事業年度中に行った剰余金の配当

剰余金の配当は金銭により次の通り行っている。

決議 : 2023年6月28日開催の定時株主総会

配当総額 : 97.4百万円(1株につき194円80銭)

基準日 : 2023年3月31日

効力発生日 : 2023年7月10日

3 その他の注記

(1) 追加情報

滋賀事業所新社屋の新設に伴い、移転に掛かる費用を事務所移転費用として特別損失に計上している。